

ビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題

丸山 啓史

Challenges for Vegan-Inclusive Education

Keishi MARUYAMA

Accepted November 5, 2025

抄録：ビーガン・インクルーシブな教育に関して、日本国内の議論や研究を確認したうえで、英語で公表されている議論や研究を検討し、示されている知見や論点をまとめた。日本における従来の議論や研究は、全体としては、人間のために動物を利用する姿勢を再生産する傾向が強く、ビーガン・インクルーシブな教育に結びつきにくいものであった。それに対し、英語で公表されている議論や研究をみると、批判的動物研究の文脈に位置づけられる議論や研究が存在しており、教育のなかの人間中心主義を批判的にみるものが少なくなかった。学校におけるビーガンの子どもの排除が問題にされ、食事をめぐる課題、教育内容をめぐる課題、学校生活をめぐる課題、ビーガンについての認識をめぐる課題などが議論されていた。日本においてはビーガンの子どもの教育をめぐる研究が極めて少ないなか、本稿ではビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題を整理できた。

索引語：ビーガン、インクルーシブ教育、批判的動物研究、人間中心主義

Abstract: After reviewing discussions and studies in Japan regarding vegan-inclusive education, this paper reviews discussions and studies published in English and summarized their findings and issues. Conventional discussions and studies in Japan have tended, as a whole, to reproduce an attitude of using animals for humans, which makes it difficult to promote vegan-inclusive education. By contrast, discussions and studies published in English work positioned within the context of critical animal studies, many of which critically examine anthropocentrism in education. The exclusion of vegan children in schools has been identified as an issue, and topics related to diet, educational content, school life, and awareness of vegans have been discussed. While there is very little research on the education of vegan children in Japan, this paper summarizes the key issues for vegan-inclusive education.

Key Words: vegan, inclusive education, critical animal studies, anthropocentrism

1. 問題の所在

近年、日本においても、ビーガンへの着目は珍しくない。たとえば、森（2023）はビーガンの実践を伝えており、井上（2023）はビーガンとしての生活を推奨している。ビーガンの存在は社会的に認知されつつあるのかもしれない。

しかし、現在の日本において、ビーガンは社会的少数派であり、ビーガンの子どもの人数は非常に少ないと考えられる。ビーガンの子どもが排除されない、ビーガン・インクルーシブな教育については、特別ニーズ教育の観点からの検討が求められよう。ビーガンの子どもが多くない現状があるからといって、ビーガンであろうとする子どもの存在を軽視するべきではない。丸山（2025）による調査でも示されているように、日本においても、学校に通う時期からビーガンである子どもは存在する。そして、学校の給食や学校の食堂がビーガンに対応していないことなどによって、ビーガンの子どもは学校生活において困難を抱えることがある。

一方で、日本において、ビーガンに関する研究は乏しく、ビーガンの子どもの教育をめぐる研究は極めて少ない。特別ニーズ教育に関する議論や研究のなかでも、ビーガンの子どもの存在は注目されてこなかった。また、動物倫理に関する議論や研究においては、教育をめぐる問題があまり考えられてこなかった（浅野 2021、田上 2021、など）。学校の給食に関する議論や研究をみても、食物アレルギーや宗教への対応には関心が向けられる一方で（山ノ内・四方 2021、小宮 2025、など）、ビーガンの子どもの存在はほとんど視野の外に置かれてきた。

そうしたなか、丸山（2025）は、ベジタリアン／ビーガンの成人を対象とするインタビュー調査を実施し、ベジタリアン／ビーガンをめぐる教育の課題の一端を提示している。しかし、その研究は、日本の国外の議論や研究を十分に参照していない。ビーガンを排除しない教育に関しては、日本の国内における議論や研究が低調であることを鑑みると、国外の議論や研究に目を向けることが重要であると言えよう。

そこで、本稿では、ビーガン・インクルーシブな教育に関して、関係する日本国内の議論や研究を確認したうえで、英語で公表されている議論や研究を検討し、そこで示されている知見や論点を把握する。ビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題を浮かび上がらせることが、本稿の目的である。

日本の国外においても、ビーガン・インクルーシブな教育に関する議論や研究は必ずしも活発ではない。しかし、国外の議論や研究を参照することで、ビーガン・インクルーシブな教育について考えていく足がかりを得ることができる。

2. 「動物と教育」をめぐる日本国内の議論や研究

ビーガニズムは、菜食主義と同義ではなく、人間による動物の搾取をなくしていこうとするものであり、人間と人間以外の動物との関係を問い直すものである¹⁾。ビーガン・インクルーシブな教育を考えると、食事だけに関心を向けるのは妥当ではない。人間と動物の関係についての見方を問題にする必要がある。

このような観点から「動物と教育」をめぐる日本国内の議論や研究をみると、人間のために

動物を利用するという姿勢をとまなうものが目立つ。たとえば、「動物に関する教育」の枠組を構築しようとする岩崎ら（2021）の研究は、人間から見た動物の社会的役割を類型化するものであり、「家畜」を「農用動物」「伴侶動物」「使役動物」「展示動物」「実験動物」に分類している。

人間のために動物を利用するという姿勢は、ビーガニズムと相反するものであるが、「動物と教育」をめぐる議論や研究に浸透している。たとえば、並木（2008）は、日本の幼稚園での動物飼育の例や、デンマークの動物園での飼育体験プログラムの例などを紹介しながら、子どもの成長にとっての動物の役割を考えようとしている。また、中島（2015）は、人間の健康に対する動物飼育の効果を論じるとともに、子どもの心の発達にとっての動物飼育の意味を検討しており、学校での動物飼育の意義を語っている。そして、濱野（2020）は、ペット飼育が子どもの発達に与える影響を論じている。

教育のために動物を利用するという姿勢が明確なものとしては、動物介在教育がある。谷田・木場（2014）は、「思いやりのこころ」や「生命に対する尊敬の念」などを育むものとして動物介在教育をとらえ（p.2）、動物との関わりを通した教育の進め方を説明している。また、大塚（2023）は、学校犬の導入、犬への読み聞かせ活動、犬や猫が関わるセラピー、乗馬セラピーなどを紹介しながら、動物を介した子どもの教育について述べている。学校における動物飼育に関しては、全国学校飼育動物研究会によって会誌『動物飼育と教育』が刊行されてきており、子どもの心の成長にとっての動物飼育の意義などが考えられている。

そして、子どもによる動物飼育に関する議論や研究のなかには、動物の屠殺をとまなう教育実践を評価するものも含まれている。たとえば、石川ら（2016）は、小学校で豚を飼育して出荷し、その豚の肉を食べるという実践について調査を行い、実践の課題を挙げながらも、動物飼育の教育効果を述べている。また、羽山（2023）は、学校で蚕を飼育する実践を取り上げ、その意義等を考察している。

このように、「動物と教育」をめぐる日本国内の議論や研究の多くは、人間と動物の関係の既存のあり方を根本的に問い直そうとするものではない。家庭や学校で動物を飼うこと自体の妥当性を問うことはない。人間のために動物を利用するという姿勢をとまなっており、人間による動物の搾取を批判する視点は弱い。

また、犬や猫をはじめとするペットや学校等で飼育される動物に着目する議論や研究が多く、被畜産動物と人間関係を問う議論や研究は目立たない。人間が動物の肉・乳・卵を食べるという関係性は、教育の場においても広くみられるものであるにもかかわらず、「動物と教育」をめぐる議論や研究のなかではほとんど問題にされていない。

日本の国内における従来の議論や研究は、全体としてみると、ビーガンを排除する教育に結びつく傾向をもっている。ビーガンの子ども・保護者・教職員の存在を意識している議論や研究は皆無に近い。ビーガン・インクルーシブな教育の実現は、課題として認識されてこなかった。

3. ビーガン・エクスクルーシブな教育に対しての批判

(1) 批判的動物研究と教育

日本の国外の議論や研究に目を向けると、「動物と教育」に関係するもののなかでは、人間に

よる動物の利用を批判的にとらえるものが少なくない。

たとえば、「アニマルライツ教育」を論じる Horsthemke (2018) は、人間中心主義 (anthropocentrism) や種差別 (speciesism) を問題にするところから議論を展開している。また、Chepner (2020) も、ビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題を説くにあたり、「アニマルライツ」「健康」「環境」「共感」という観点からビーガニズムの背景を詳しく述べている。

また、Pedersen (2010) は、自らの研究を批判的動物研究 (critical animal studies) の文脈に位置づけている²⁾。Cole & Stewart (2014) も、批判的動物研究の動向に言及しながら、子どもと動物の関係を問題にしている。Dinker & Pedersen (2016) の議論も、人間中心主義と種差別に批判的な立場からのものである。

このような議論や研究は、ビーガン・インクルーシブな教育に親和的であり、ビーガン・インクルーシブな教育を意識的に追求するものを含んでいる。

(2) 人間中心主義を再生産する教育

批判的動物研究の観点から教育を考えると、現在の社会で支配的な位置にある人間中心主義を学校が再生産していることが浮かび上がる。

Pedersen (2010) は、スウェーデンの後期中等教育学校におけるフィールド調査をもとに、人間による動物の利用を正当化する考え方が学校によって再生産されている状況を描いている。Cole & Stewart (2014) も、学校の日常のなかで動物が人間中心主義的に位置づけられていくことに着目し、学校教育の機能を検討している。また、Dinker & Pedersen (2019) は、教育のなかで食物や道具として動物が搾取されてきたことに触れつつ、動物の抑圧を再生産するものとして学校教育をとらえている。

人間による動物の利用をめぐる諸問題は、学校教育のなかで隠蔽されやすい。Pedersen (2010) は、食肉の環境負荷の問題が学校の教材において抜け落ちていることを指摘している (p.90)。また、Dinker & Pedersen (2019) は、動物の飼養と屠殺のなかの搾取的営為が教育のなかでは隠されてしまうことに言及している (p.51)。

しばしば指摘されるのは、食肉や乳製品の業界による学校への働きかけである (Pedersen 2010、Acampora 2021、など)。Kahn (2011) は、酪農会議のポスターの学校での掲示に触れながら、企業的農業が公教育を利用しようとしていることを述べている。また、Dinker & Pedersen (2016) も、動物を利用する産業が学校に影響を及ぼすことに対して批判的な言及を行っている。

現在の社会の学校においては、人間中心主義が支配的である。Pedersen (2010) は、スウェーデンの後期中等教育学校で使用されている教材について、ベジタリアニズムやビーガニズムへの言及がほとんどないことを指摘している (p.104)。また、Dinker & Pedersen (2019) も、教育のなかでベジタリアニズムやビーガニズムに関する問題が避けられる状況に触れている。

(3) 学校におけるビーガンの子どもの排除

人間中心主義が支配的な学校は、ビーガニズムを周辺化し、ビーガンの子どもを周辺化する。たとえば、学校の遠足や修学旅行は、食事への配慮がなされないことなどによって、ビーガンの子どもの参加が難しくなる (Castro 2023)。ベジタリアン食が計画に含まれない校外学習の際、

自分で自身の食べものを用意するベジタリアン／ビーガンの子どもは、多数派のグループから排除されてしまうことがある（Pedersen 2010、p.103）。Castro（2023）は、ビーガンの子どもの親を対象とする国際的アンケート調査を行い、ビーガンであることを理由に我が子が学校で差別されていると認識している親が多いことを示している。

Kahn（2011）は、ビーガンに対するマイクロアグレッションが学校においても存在することを指摘している。Kahnは、ほとんどの学校の食堂においてビーガンが「二級市民」のように扱われているとしながら、食材や調理法の非表示などがマイクロアグレッションになることを述べている。

Chepner（2020）は、14歳の子どもがビーガンであることを理由に2人の子どもから暴行を受けた事件（ウェールズ、2018年）、12歳の子どもがビーガンであることを理由にいじめられて自死した事件（イングランド、2017年）に言及している（pp.128-129）。また、Castro（2023）の調査では、ビーガンであることを理由に我ががいじめの被害者になっていると認識している親が多いことが示されている。非ビーガンの食べものの押しつけ、身体的な暴力、悪口、からかいなどを経験している子どもは少なくないようである。いじめとみなされる言動を教職員から受けている子どももいる。

4. ビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題

(1) 食事をめぐる課題

ビーガン・インクルーシブな教育に関しては、食事をめぐる問題が重要になる。

Cole & Stewart（2014）は、動物を食べものとして消費するという見方が子どもたちの学校生活を取り巻いていること、学校での食育が人間による動物の支配を再生産すること、そのことでビーガン食の実践は周辺化されることを述べている（pp.111-112）。また、Repka（2019）は、学校の食堂においては動物の身体や分泌物の消費が標準とされて促されていることを述べ、ビーガン食の周辺化に言及している（pp.104-105）。

Chepner（2020）は、学校におけるビーガン食の欠落が家族に排除を感じさせることを指摘し、ビーガンの子どもの食事については植物ベースの選択肢が保障されるべきことを述べている（pp.108-109）。しかし、Castro（2023）による調査でも示されているように、学校の食堂ではビーガンの選択肢が十分に用意されていないことが多く、ビーガンの選択肢が用意されている場合でも栄養や品数に問題がないとは限らない（pp.26-40）。

Dinker（2023）は、学校で「ビーガン金曜日」を実施するニューヨーク市の取り組みや、学校にビーガンの食事を提供する英国での取り組みに触れながら、学校におけるビーガン食を魅力的なものにする必要性を述べている。また、Lindgren（2020）は、学校の昼食に「ビーガン月間」を設ける試みについて検討している。ビーガン・インクルーシブな教育に関しては、学校における食事のあり方が問われている。

同時に、食事そのものだけでなく、食についての教育のあり方も、ビーガンの子どもの教育に関係するものとして考えられている。Chepner（2020）は、健康な食事の提示において肉や乳製品が用いられることに注意を促し、鉄やカルシウムといった栄養素を用いることを提案し

ている (p.103)。また、Castro (2023) は、植物ベースの栄養についての情報が学校教育において不足していることを問題にしている (p.148)。

(2) 教育内容をめぐる課題

食事をめぐる問題だけでなく、学校における教育内容も、ビーガン・インクルーシブな教育に関して議論されるべきものである。

教科書に関しては、Fonseca (2022) が、ポルトガルの小学校の教科書 46 冊の分析を行っている。その研究においては、動物の飼養と屠殺の過程にある暴力的な営みが不可視化されていること、被畜産動物にはペットのケアと同じ原則が適用されないこと、畜産の環境負荷に言及する教科書は極めて少ないこと、気候変動や環境劣化への取り組みにとって重要な植物ベースの食事が周辺化されていることなどが示されている。

教材に関しては、食肉や乳製品の業界による教材の提供が問題視されている³⁾。Repka (2019) は、業界が用意する教材の偏向と不正確性に言及している (p.103)。また、Dinker & Pedersen (2019) は、スウェーデンの学校教育に関して、業界の主張に疑問を呈する教材が極めて少ないことを述べている (p.48)。そして、Dinker (2023) は、食肉や乳製品の業界が学校のために大量の教材を作成していることに言及しながら、ビーガニズムに光を当てる教材を作成する必要性を述べている。

もちろん、直接的に動物を利用する教育活動も、批判的検討の対象になっている。動物を利用しての実験や動物の解剖をめぐる問題が議論されているだけでなく (Repka 2019, Giehl 2023、など)、犬や馬などを利用する動物介在教育が問題視されているほか (Giehl 2023、など)、学校で動物を飼育することへの批判的言及もみられる (Cole & Stewart 2014, Chepner 2020、など)。

(3) 学校生活をめぐる課題

学校において使用される物品も、ビーガンの子どもの排除に結びつく可能性がある。Chepner (2020) は、教室のクッションや敷き物は動物由来の素材ではないものを選ぶべきこと、動物由来の原料が接着剤に用いられていないか確認するべきこと、工作等の際には羊毛や絹の使用に注意するべきことなどを述べている (pp.97-98)。また、Castro (2023) は、羊毛や皮革を素材とする制服・制靴をめぐる問題に言及している (p.150)。

次に、学校の行事も、ビーガンの子どもへの配慮が求められるものである。Chepner (2020) は、動物園や水族館への遠足に疑問を投げかけている (pp.98-100)。同じように、Giehl (2023) も、動物園への遠足の問題性に言及している。また、Chepner (2020) は、動物を利用した出し物や肉を焼くバーベキューのある学校祭に言及しており、それがビーガンの子ども・保護者に困難をもたらし得ることを述べたうえで、改善策を提案している (pp.111-112)。

さらに、学校生活に関しては、子どもの人間関係をめぐる問題が重要である。Marshall (2023) は、ビーガンの中学生を対象とする調査を英国で行い、彼らが孤立感を抱いていること、いじめ等を恐れて学校のなかでビーガンであることに不安を覚えていることなどを示し、中学校におけるビーガンの子どもの排除や周辺化に目を向けている。

(4) ビーガンについての認識をめぐる課題

ビーガンの子どもの排除の背景には、ビーガンについての理解の不足があるのかもしれない。Castro (2023) は、健康とビーガニズムとの関係についての知識の不足、環境問題や気候変動とビーガニズムとの関係についての知識の不足、非ビーガンの営為のもとでの動物の惨状についての知識の不足、非ビーガンの食べものや非ビーガンの素材についての知識の不足などを問題にしている (pp.156-162)。ビーガンやビーガニズムに関する理解の普及は、ビーガン・インクルーシブな教育に向けての課題の一つであろう。

また、ビーガンの子どもの権利についての認識も、ビーガン・インクルーシブな教育の実現に影響するものと考えられる。Chepner (2020) は、信条による差別が英国の 2010 年平等法 (Equality Act 2010) に反することを述べ、学校でビーガン食の選択肢を要求する際には 2010 年平等法が支えになるとしている (p.109)。また、Dinker (2023) も、英国においては倫理的ビーガニズムが 2010 年平等法によって守られるべきものになっていると述べている (p.4)。

5. まとめ

日本における従来の議論や研究は、全体としては、人間のために動物を利用するという姿勢を再生産する傾向が強く、ビーガン・インクルーシブな教育に結びつきにくいものであった。それに対して、英語で公表されている議論や研究をみると、教育のなかの人間中心主義を批判的にとらえるものが少なかった。

日本の国外の議論や研究においては、人間と動物の関係の既存のあり方を学校が再生産することが指摘されており、そのような構造のなかでビーガンの子どもの排除が生じることが示されていた。そして、食事をめぐる問題はもちろん、動物を利用する教育活動の問題や、教材のあり方、学校行事のあり方、学校で使用する物品のあり方、ビーガンの子どもが経験することのある孤立やいじめ、ビーガンについての認識をめぐる課題などが考えられていた。その内容の整理ができたことは重要である。

ただし、ビーガン・インクルーシブな教育に関しては、さまざまな研究課題が残されている。第一に、日本の国外の議論や研究をふまえながら、日本の教育について実態と課題を明らかにする必要がある。第二に、ビーガンの子どもをはじめ、子ども自身の声を聴くことが求められる⁴⁾。第三に、ビーガンである教職員の存在に目を向け、そうした教職員のインクルージョンに向けての課題を検討するとともに⁵⁾、そうした教職員が果たし得る積極的な役割を考えなければならない。第四に、子どもの学校教育だけでなく、社会教育・成人教育の領域を視野に入れて、ビーガン・インクルーシブな教育を考える必要がある。第五に、ビーガンの子ども・成人のインクルージョンを追求しながら、教育のなかでの人間と動物の関係のあり方を問い直していくことが求められる。本稿は、以上のような課題に取り組むための土台となるものである。

注

- 1) 本稿では、「人間以外の動物」を「動物」と表記することがある。
- 2) 動物の解放を追求しながら種々の社会正義の実現をめざす批判的動物研究の概要は、井上（2022）によって整理されている。
- 3) 日本では、JA 全農が、自らの協力による『お肉のひみつ』（学研プラス、2019 年）を全国の小学校や公立図書館に寄贈している。また、よつ葉乳業株式会社が、自らの協力による『牛乳のひみつ』（学研プラス、2019 年）を全国の小学校や公立図書館に寄贈している。両書は、日本 PTA 全国協議会の推薦を受けている。
- 4) Marshall（2023）は、ビーガンの子どもの教育に関係する先行研究について、それらが成人の観点からのものであることを指摘し、若いビーガンの声が欠落していることを述べている（p.79）。
- 5) ビーガン・インクルーシブな教育に向けての手引書の著者である Laura Chepner は、英国で教師をしていたが、学校が動物利用を促進することを理由に教師を辞めている（Chepner 2020、pp.14-15）。

参考文献

- 浅野幸治（2021）『ベジタリアン哲学者の動物倫理入門』ナカニシヤ出版
- 石川みどり・小野塚知美・良波祥吾・奥井一幾・得丸定子（2016）「小学校での動物飼育授業における児童の心情変化—豚の飼育から出荷まで」『上越教育大学研究紀要』第 35 巻、pp.239-255
- 井上太一（2022）『動物倫理の最前線—批判的動物研究とは何か』人文書院
- 井上太一（2023）『今日からはじめるビーガン生活』亜紀書房
- 岩崎翼・荒木祐二・山崎淳（2021）「『動物に関する教育』のフレームワーク構築をめざした動物の社会的役割の類型化」『埼玉大学紀要 教育学部』70（1）、pp.143-150
- 大塚敦子（2023）『動物がくれる力—教育、福祉、そして人生』岩波書店
- 小宮理奈（2025）「開かれた学校給食をめざして—宗教的配慮をめぐる現状と可能性」『現代思想』2025 年 4 月号、pp.67-78
- 田上孝一（2021）『はじめての動物倫理学』集英社
- 谷田創・木場有紀（2014）『保育者と教師のための動物介在教育入門』岩波書店
- 中島由佳（2015）『ひとと動物の絆の心理学』ナカニシヤ出版
- 並木美砂子（2008）『子どもが動物に出会うとき』風間書房
- 濱野佐代子（2020）「子どもの育ちにペットが与える影響」濱野佐代子編『人とペットの心理学—コンパニオンアニマルとの出会いから別れ』北大路書房、pp.65-84
- 羽山裕子（2023）「特別支援教育における動物飼育活動試論—通常教育での実践をふまえて」『滋賀大学環境総合研究センター研究年報』第 20 巻第 1 号、pp.55-65
- 丸山啓史（2025）「ベジタリアン／ビーガンをめぐる教育の課題—インタビュー調査から」『京

- 都教育大学紀要』第 146 号、pp.1-16
- 森映子 (2023) 『ヴィーガン探訪—肉も魚もハチミツも食べない生き方』 KADOKAWA
- 山ノ内裕子・四方利明 (2021) 「食マイノリティと多様性—学校給食における食物アレルギーおよび宗教対応をめぐって」『関西大学人権問題研究室紀要』第 81 号、pp.29-50
- Acampora, R. (2021) Zoölogy of the oppressed. *Journal for Critical Animal Studies*, 18 (1), pp.4-18.
- Castro, M. L. (2023) Vegan students' discrimination and bullying at school. [Unpublished master's thesis]. Åbo Akademi University.
- Chepner, L. (2020) *Veducated!: An educator's guide for vegan-inclusive teaching*. Vegan Publishers.
- Cole, M. & Stewart, K. (2014) *Our children and other animals*. Routledge.
- Fonseca, R. P. (2022) The impacts of animal farming: A critical overview of primary school textbooks. *Journal of Agricultural and Environmental Ethics*, 35 (3).
- Giehl, M. (2023) Conceal of convey? Reflecting on the impact of pedagogical practice on the attitude towards nonhuman animals. *On Education. Journal for Research and Debate*, 6(16).
- Dinker, K. G. (2023) Eating for the future: Critical animal pedagogies and vegan education. *On Education. Journal for Research and Debate*, 6 (16).
- Dinker, K. G., & Pedersen, H. (2016) Critical animal pedagogies: Re-learning our relations with animal others. In H. Lees & N. Noddings (Eds.), *The palgrave international handbook of alternative education*. Palgrave Macmillan.
- Dinker, K. G., & Pedersen, H. (2019) Critical animal pedagogy: Explorations toward reflective practice. In A. J. Nocella II, C. Drew, A. E. George, S. Ketenci, J. Lipinacci, I. Purdy, & J. Leeson-Schatz (Eds.), *Education for total liberation: Critical animal pedagogy and teaching against speciesism*. Peter Lang.
- Horsthemke, K. (2018) *Animal rights education*. Palgrave Macmillan.
- Kahn, R. (2011). Towards an animal standpoint: Vegan education and epistemology of ignorance. In E. Jalewski & N. Jaramillo (Eds.) *Epistemologies of ignorance in education*. Information Age Publishing.
- Lindgren, N. (2020) The political dimension of consuming animal products in education: An analysis of upper-secondary student responses when school lunch turns green and vegan. *Environmental Education Research*, 26 (5), pp.684-700.
- Marshall, H. (2023) Vegan children in English secondary schools: Challenging norms and personal impacts [Unpublished doctoral thesis]. University of Chester.
- Pedersen, H. (2010) *Animals in schools: Processes and strategies in human-animal education*. Purdue University Press.
- Repka, M. (2019) Intersecting oppressions: The animal industrial complex and the educational industrial complex. In A. J. Nocella II, C. Drew, A. E. George, S. Ketenci, J. Lipinacci, I. Purdy, & J. Leeson-Schatz (Eds.), *Education for total liberation: Critical animal pedagogy and teaching against speciesism*. Peter Lang.

